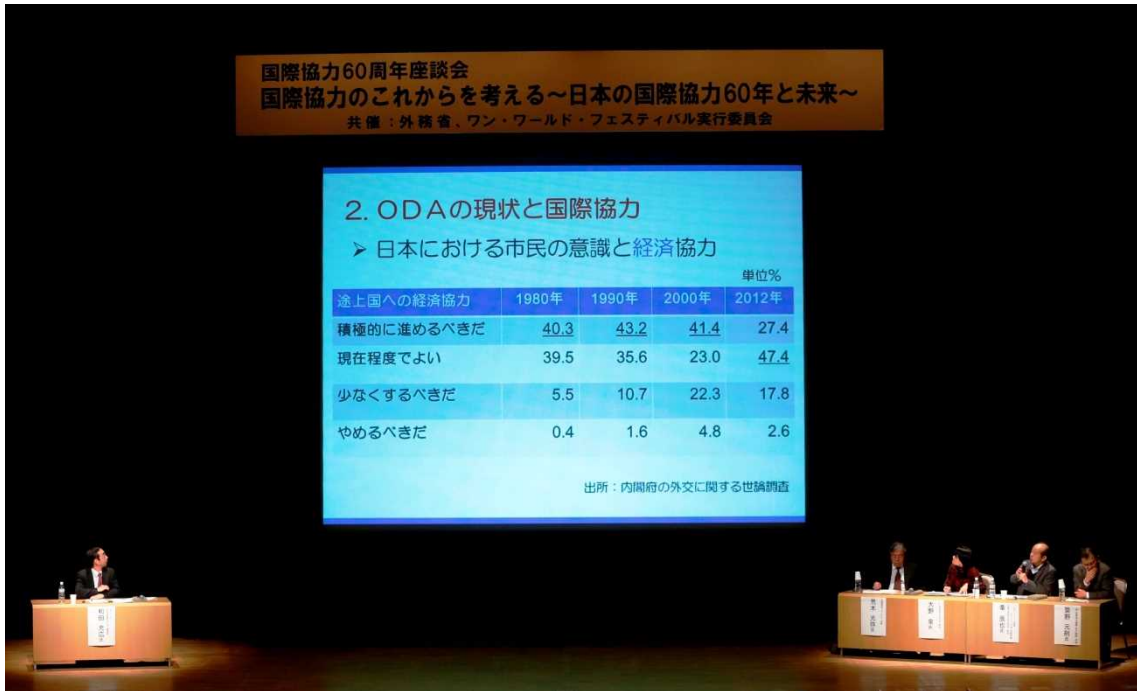


2013年度ワン・ワールド・フェスティバル 国際協力60周年座談会
「国際協力のこれからを考える～日本の国際協力60年と未来～」
開催報告



日時 2013年2月1日（土）13:00～14:30

会場 大阪国際交流センター 大ホール

パネリスト： 荒木 光弥氏（国際開発ジャーナル主幹）
大野 泉氏（政策研究大学院大学教授）
秦 辰也氏（（公社）シャンティ国際ボランティア会 常務理事、
近畿大学総合社会学部教授）
築野 元則氏（JICA 関西所長）
モデレーター：和田 充広氏（外務省国際協力局審議官）

・和田審議官 はじめに

● 今年は国際協力60周年。今から60年前の1954年、敗戦国であった日本が、アジア・太平洋地域の開発促進を目的とした国際機関であるコロンボ・プランに加盟し、戦後賠償の一環としてODAを開始したことを国際協力の始まりとしている。それから60年の間に日本は大きく変わり、日本を取り巻く国際情勢も大きく変わった。それとともに、ODAの方法や量など、国際協力の姿も変わってきた。この60年の歴史を振り返りながら、これか

ら日本の国際協力はどのような方向に向かうべきなのか、どうあるべきなのかというテーマについて、パネリストの方々それぞれの視点からお話を頂きたい。

・荒木光弥氏 ODAの歴史に見る特色

● 終戦後、数年を経た日本政府の最大の眼目は、アジアの人たちの対日感情を改善し、国際社会へ出て行って、もう一度日本の旗を世界に翻すことだった。1951年にサンフランシスコ対日平和条約を結び、その中で賠償についての協定を作った。同じころ、日本は世界銀行に加入し電力や高速道路を建設して、戦後の荒廃から立ち直ろうとしていた。つまり、世界銀行からお金を借りながら、アジアの人たちの日本への信頼回復のための援助を行うという、両方を併せて行ったという歴史を持っている。

● 1954年、日本はコロンボ・プランに加盟。これは1950年の初めにイギリスの旧植民地が集まってできた連盟だが、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、カナダ、アメリカ、日本の6カ国が、アジアの開発途上国の経済社会開発に協力しようということで、日本も加盟翌年の1955年から研修員の受け入れや専門家の派遣を行い、その役割を充当していった。1955年のODAの技術協力予算は3840万円で、今から比べるとわずかな額だが、ここから日本のODAがスタートした。

● 1956年に日本は国連に加盟した。米ソが対立する冷戦時代、日本は好むと好まざるとにかかわらず西側の陣営の一員として加わり、世界の援助の審査官のような役割を持つ団体であるOECDのDAC（開発援助委員会）にも加盟し、いよいよ本格的に援助国としての風格を持ちはじめた。とはいえ、日本経済は疲弊しており、とにかく経済復興をということで、1960年代には輸出振興政策を取る。その中にODA政策も含まれ、日本の輸出に貢献するという流れを作った。

● 1970年代には、日本が本格的にアジア政策を展開し、1977年には福田首相が福田ドクトリンというアジアに対するアピールを行い、日本は経済大国になっても軍事大国にはならないと約束した。1980年代は、ODA予算を倍増するという景気の良い時代になった。日本の貿易黒字が拡大し、世界的にバッシングを受ける中で、ODAを拡大して世界に貢献していこうという流れになった。「ばらまき政策」との批判もあったが、日本が世界の開発資金を一国で提供していた花形の時代だった。1990年には冷戦の終結に伴い、日本の援助方針も東西冷戦的なものではなく、1992年のリオの地球サミットを受けて環境問題に関わるものになっていった。そうしているうちに、バブルが崩壊して日本経済は疲弊し、ODA予算は削減され続けている。その中で、新しいODA政策によって足りないところを補おうということで、現在は民間のノウハウも活用し、官民連携という流れができ始めている。

● 検証すると、日本はきちんとした国家の政策に基づいてODAを遂行してきた歴史的事実がある。それが今日、企業やNGO、NPOと一緒にやっぺいこうという、新しい国民参加型のODAに転身しようとしている。社会市民型のODAでもあり、企業型のODAでもあるという、一つの岐路に立って新しい発展の方向を目指そうとしている、今ちょうどその境にある。現在は世界的に資金不足で、民間と連携しなければ国際貢献できない時代。ノウハウも資金も含めて、皆でやっぺいこう時代になっている。

・大野 泉氏　新しい時代の日本の開発協力～「連携型協力」のすすめ～

● 未来に向けた新しい時代の開発協力についてお話し、市民参加型、企業参加型を含めた連携型の協力について考えたい。今非常に速いスピードでグローバル化が進み、開発におけるパートナーシップの転換期にある。昔は大規模なインフラを政府主導で整備していけば経済は成長し、途上国は幸せになると思われていたが、貧困の問題は根深く、ほかにも地球環境、災害、平和構築など、問題が多様になり、広がり、しかも複雑になっている。一つの専門を持った人間や組織では課題解決ができないので、行政だけでなく NPO、企業、大学、みんなが一緒になって取り組まなければいけない時代になっている。

● 世界の成長センターは今や新興国、途上国である。商業的な意味からも途上国に流れる資金は民間資金が多くなり、7割は民間資金。ODA も重要な役割を果たしているものの、全体の2～3割である。そういった中で、新興ドナーとして中国、韓国、インド、ブラジルなどが台頭している。繰り返しになるが、政府や企業、大学、NPO、自治体、多様な関係者がそれぞれの強みを生かしながらパートナーとして連携し、民のイニシアチブを官が側面支援していく形の官民連携や、勢いのある新興国と一緒に彼らの経験を次世代につないでいくことが必要になる時代ではないか。こうした新しい時代において、日本はユニークな、日本ならではの貢献ができると信じている。

● これを二つの観点から考えたい。一つは民間連携、もう一つはアジア新興ドナーとの協力と競争という観点だ。民間連携について、今、日本の企業は新しい海外展開の時代を迎えている。従来の「官民連携」とはまた違った意味での民間連携を考えなければならぬのではないのか。また、韓国、中国を含めて隣国、アジアの新興国が経済的に台頭しており、彼らと一緒にアジアの経験を他の途上国へ伝えていく絶好の機会なのではないか。日本と同様、中国も韓国も、援助を受けながら伸びていこうと頑張っている国で、それに成功している。その意味では、欧米の慈善事業としての援助とは違い、キャッチアップ、自助努力、自立といった考え方が根底にある。外来のものを受け止め、それを自分たちの文化・社会に合わせて変えていくということで、アジアの経験、思想を伝えていくことは重要だと思う。同時に、日本らしさとは何か、韓国や中国とは違う日本の魅力はどのようなものかということを考え、比較優位な点をアピールしていかなければいけない。

● そうした考えのもと、まず民間連携から考えたい。リーマンショック、東日本大震災以降、企業は新しい国際化の時代に直面している。今までとは違い、大企業が海外で生産するときも、現地企業から調達しなくてはコスト的に勝てない。このため、大企業の系列の中小の町工場、下請け企業が大企業と一緒に現地へ行っても、大企業から発注してもらえない。自分たちで新販路を開拓しなければ、日本市場はどんどん小さくなる。海外展開を考えたとき、昔は大企業について行けばよかったのが、中小企業も自立的に取り組まなくてはいけない時代になり、より多くの中小企業が主体的に海外へ出ようとしている。自身も今、大阪の研究所や自治体と一緒に中小企業のベトナムやタイへの海外展開をいかに開発と結びつけるかを考えながら研究している。

● 同時に、成長しているアジアは、安い労働コストを使った生産の場としてだけでなく、市場として魅力ある場になっており、そのニーズに合ったものをつくっていかねばならない。そう考えると、進出する企業はもっと広く、深く、現地の方たちの組織、ネットワーク、ニーズを見極めた上で環境をつくっていかねばならない。官民連携は以

前から日本のお家芸だったが、それは日本の ODA で向こうの人材を育成し、インフラを整備し、大企業の進出を触媒として助けるというもの。現在はもっと深く広い意味での連携が重要になっている。ASEAN の国からは「日本の技術を移転してほしい」「産業を構造化してほしい」「日本から質的な意味でのいい投資が欲しい」という声があり、日本企業の進出は歓迎されているのではないか。

● 今、ベトナムやタイへの日本からの投資が急激に増えている。金額だけでなく数が増えているということは、中小企業の投資が増えていることを意味している。ただ、中小企業の海外進出は大企業の海外進出とは違い、人もいない、お金もない中でどうすればいいのかという課題がある。特に困るのは、現地でもいい人材をどう確保するか、人材をどう教育するか、部材の調達先をどうするか、販路をどうするか、一緒に生産できるパートナーをどうやって探すかなどという点だ。

● これについては、例えば JICA などがベトナムで行っている工業人材の育成や現地の裾野産業の育成とつなげていくことが大事ではないか。しかし、こうした情報はなかなか知られていない。例えば、JICA はハノイ工業大学で技能生・技術者などを育成し、日本型の実践的なものづくりを教えている。このプロジェクトでは、インターンシップや就職での連携を含めた産官学連携を進めている。また、JICA が施設を整備している、日本にベトナム人技能研修生を派遣するエスハイ社は、社長が日本へ留学した際、日本のものづくりとベトナムの工業化を結びつけようとの思いから作られた。事前トレーニングや帰国後のフォローアップ、日系企業への就職あっせんなどを行っている。タイにも、長く日本に留学した学生が 40 年も前にタイに帰ってつくった泰日本経済技術振興協会 (TPA) という NPO があって、今は大学になっている。そういった重要な財産をいかにつないでいくかという意味で、今の日本のニーズと途上国の開発の現場で日本がやってきたことは、非常によく結びつくのではないか。

● もう一つの視点であるアジアの新興ドナーとの協力と競争については、協力し合えることがたくさんある。ただ、同時に日本としての魅力を考え、それを世界に発信していくことも大事だと思う。日本の開発経験はかなり古いので、そのまま途上国と共有しても受け入れられない。しかし、日本はアジアに対していろいろな支援をしてきたので、日本だけではなく、マレーシア、タイ、韓国などの経験も様々な観点から比較して、提示し、相手がどうそれを受け止めていくかというプロセスも含めて一緒に考えていく。日本人は企業であれ、専門家であれ、一緒に考えていく寄り添い型の支援が得意なので、そういったことをやってほしい。

● 日本企業は企業活動において、非常に質にこだわるので、対応は遅いかもしれない。中国のようにすぐには進出しない。しかし、進出すれば質を徹底的に教え込み、人を育てるので、日本企業が貢献できることはたくさんある。例えば、私が関わっているプロジェクトでは、エチオピアの首相が日本からものづくりを学びたいということで、二つのことを要請してきた。一つはカイゼンという現場指導で、JICA が支援している。もう一つは、JICA と GRIPS で共同実施している産業政策対話である。アジアの経験を、日本だけでなくマレーシアやタイの方たちにも参加してもらい、エチオピアの方たちと一緒に、どう輸出や投資を促進し、どのような開発計画をつくるかといったことを考えている。日本だけではなく他のアクターを呼ぶときに、日本が過去と一緒に働いたマレーシアの貿易振興機

関や投資庁といった方のネットワークが非常に役に立っている。

● 日本ができることは、アジアの新興ドナーとは過去の ODA で蓄積された財産を使い、また民間と連携しながら新しい将来の協力をつくっていくことである。それが日本ならではの、非常に重要な取組になるのではないかと考えている。

・ 秦 辰也氏 今後の ODA 政策と NGO の連携協力

● 私はシャンティ国際ボランティア会という NGO の常務理事で、その活動に 30 年ほど関わっている。カンボジアの難民救援活動を 30 数年前に始め、アジア周辺で教育協力を中心に行っている団体である。もう一つの立場では、近畿大学で教鞭を執っているが、今日は、どちらかというとも NGO の立場から、60 年にわたる ODA や国際協力に NGO がどのように関わってきたかを中心に、ODA と国際協力の現状、二国間援助の現状と課題、さらには今後の政策に関するポイントを挙げさせていただければと考えてる。

● 私は 30 年ほど前にカンボジアの難民救援活動に関わるようになった。1970 年代の終わりから 1980 年の初めにかけては、国際協力 NGO が日本の中でも多くできた時期で、特にインドシナ難民の救援活動を行う難民救援連絡会が中心になってネットワークが広がりはじめた。当時、外務省や JICA は雲の上の存在で、私はタイに長くいたが、バンコクでボランティアが大使館に行くとも門前払いされることもあった。しかし、活動していく中で徐々に対話が生まれ、そこから協力関係ができて、1989 年によく NGO 事業補助金制度が創設された。外務省の方が現地を視察され、NGO との接点を模索する中でメニュー化事業ができ、草の根無償資金協力や日本 NGO 連携支援無償資金協力が始まり、今では JICA とも草の根技術協力などさまざまな形で連携している。

● 当初は単年度の予算配分だったが、2 年、3 年と中期的なスパンになり、NGO はさまざまなところで協力していこうという動きになり、2005 年にジャパン・プラットフォーム (JPF) が設立された。主に緊急救援を行っており、近年では海外、国内の救援を含めて協力体制が出来上がってきている。ODA 予算全体では非常にわずかな割合だが、JPF を除いた日本 NGO 連携無償資金協力だけでも、今年は 38 億円ほどの予算がついた。それでも昨年 8 月には底をついたと伺っており、それぐらい活用させてもらっている。

● 連携推進と政策協議については、1996 年から NGO ・外務省定期協議会が始まり、現在では小委員会として連携推進委員会、ODA 政策協議会が設立され、懇談会や意見交換会が活発に行われている。また、1998 年に JICA との協議が始まって今日まで来ており、かなりオープンな議論ができる関係ができてきたのではないかと。さまざまな国際会議にも NGO のメンバーが参加し、いろいろな発言をさせてもらっている。

● ただ、「内閣府の外交に関する世論調査」によると、1980 年代には 40.3%の方が「積極的に進めるべきだ」と回答し、1990 年代にはそれがピークに達して 43.2%となったが、その後、経済的に厳しくなる中で、「やめるべきだ」とか「少なくするべきだ」とは言わなくても、「現在程度でよい」と考える人が多くなっている。ODA を実施すべき理由としては、「エネルギー資源の安定供給確保」「国際社会で信頼度を高める」「人道上の義務または国際的責任」「東日本大震災への協力に応えるべき」と考えている方が多く、日本企業や自治体の展開、戦略的な外交といったところが、今、国民が一般的に持っている、ODA

に対する思いのようだ。

● また、「国際協力／ODA に関する調査報告書 2007」では、保健・医療関係、緊急災害支援、貧困対策などに重点を置くべきだと考えている方が多い一方、文化紹介や途上国の経済成長、インフラ整備への ODA は支持が低下しているとしている。現状はどうかということで、OECD 開発援助委員会がまとめた統計を見ると、日本の政府資金は経済インフラが 48%と一番高い。社会インフラ（教育、保健、上下水道等）が 22.5%、緊急援助（人道支援、食糧援助等）が 4.1%で、先進諸国の平均値（DAC 平均）と比較すると、社会インフラが少し低い。また、日本の ODA に占める NGO 補助金は 1.3%なので、もう少し向上させてもよいのではないかと。

● 最後に、今後の展開について 4 点挙げたい。まず、ODA はどんどん減少しているが、それは貧困問題がなくなっているからではない。依然として貧困問題は非常に深刻で、格差は途上国だけではなく、日本を含め先進諸国にも広がっており、今後も十分な予算の確保と質の向上を図っていかねばならない。また、MDGs（ミレニアム開発目標）の達成期限である 2015 年が迫る中、貧困の削減や教育の完全普及、十分な保健医療サービスの提供を目指して、ポスト MDGs の体制をつくるために、もっと努力すべきだ。途上国だけの問題ではなく、日本を含めた先進国も含めて考えていくべきだ。次に、人権を基盤とする開発・発展をしっかり踏まえて取り組む必要がある。これに関しては、JICA とも手引きなどを作る協議を進めており、関西 NGO 協議会の提言委員も積極的に関わっている。特に企業が進出していく中で、まず人権を基盤とし、児童労働がないか、低賃金で過酷な労働が強いられていないかといったことをしっかり考える必要がある。当然、民主化、ジェンダーにも配慮・促進すべきだ。最後に、日本が経験した阪神・淡路大震災や東日本大震災を踏まえ、防災・減災に積極的に取り組むことが重要だ。今、災害に対しては回復力を持った弾力性のある対応が求められている。来年 3 月には仙台でも防災に関する国際会議が開かれるので、そういったことを踏まえて一緒にやっていければと思う。

・ 築野 元則 氏 実践例と共に振り返る ODA の歴史

● 私は昨年 5 月までの 4 年 8 カ月、JICA ベトナム所長を務め、帰国後の 6 月から関西所長になった。JICA 関西は神戸にあり、関西全域を担当している。大阪を始め関西の自治体や企業と ODA 事業を共にやっていくことによって、私が長年関わってきたベトナムへの協力、世界への協力がより強くなっていくように頑張っていきたい。ODA は今年 60 年だが、私は今年 57 歳、この仕事に就いて 33 年目になるが、私自身の仕事の歴史は ODA の変遷と重なる。私は 1981 年に海外経済協力基金（OECF）に就職したが、1999 年に OECF は日本輸出入銀行と統合して国際協力銀行（JBIC）になり、2008 年 10 月、私がちょうどベトナムへ赴任した時から JBIC の円借款業務は JICA に移管され、JICA が従来の技術協力に加えて資金協力も合わせ、ODA 全体を総合的に実施する機関になった。

● 日本の ODA の歴史を振り返ると、1980 年代は ODA 倍增計画が何度も繰り返されて世界一の援助大国になり、アジアを中心にインフラ整備や人材育成によって途上国の発展に貢献した。量的拡大に対し、実施体制や手続きの整備が追い付かず、質的には多くの問題もあった。例えば、インドのナルマダダムという巨大ダム事業は、今は完成して乾燥地

域の灌漑や水供給に役立っていると聞くが、実施過程では10万人以上の住民移転があり、社会環境配慮が不足しているということでNGO等の批判を受け、協調融資を行った世界銀行が撤退し、日本も撤退せざるを得なくなった。そのような環境問題等の教訓を踏まえながら、世銀や他のドナーと共にODAの質を向上させるための体制整備に努力した。

● ベトナムは、1992年にODAを再開したが、70年代、80年代を通じて、それまでのODAの問題点や教訓を生かし、市場経済化、法整備に代表される政策支援を重点的に実施したことが特長である。インフラ整備についても、技術協力と資金協力を連携させ、計画づくりから実施段階まで一貫してソフト面の支援も強化して行った。国際的な援助協調も日本が中心的な役割を果たした。

● 一方で、多くの困難な出来事もあった。2007年9月にメコンデルタのカントー橋建設事業で、54名が亡くなるという痛ましい事故が起こった。翌2008年にはホーチミン市のサイゴン東西ハイウェイにおいて汚職事件が生じ、一時新規の円借款業務が停止された。日越政府間で腐敗防止委員会を立ち上げ、再発防止策を合意して実施することで再開にこぎつけた。

● 日本のベトナムへのODAは1964年に戦後賠償により完成したダム水力発電所への支援に始まる。発電所からの水は乾燥地域の農業に活用され、地元では「日本水路」と呼ばれて大切にされている。国交40周年を迎えた日越友好年の昨年、ダム湖の水をさらに活用して発電所を拡張するという事業に着手した。かつて援助した発電所が50年たっても立派に運営され、更に有効活用される、ベトナムという良いパートナーに恵まれて日本は効果的なODAを進めて来られたと感じている。カントー橋も事故を乗り越えて2010年に完成し、今ではメコンデルタの大動脈となり、地元では百年の夢がかなったと喜ばれている。汚職事件があったサイゴン東西ハイウェイも無事完成し、ホーチミン市を横断する幹線道路となり、交通渋滞の解消とともに並行する運河の水環境も大きく改善された。昔はここにはスラムが広がっていたが、今では快適な場所に変貌した。私の帰国前には、日越友好のドラゴンボートレースを開催し、ベトナムと一緒に事業の成果を祝った。

● こうした成果や過去の教訓も踏まえ、今はハード・ソフト両面で日越がパートナーとして協力していけるような事業を重視している。ODA事業に日本の自治体や中小企業、大学、NGOなど新たなパートナーの参加が拡大することで、日本の自治体を持つ技術やノウハウが活用され、また、中小企業の技術を途上国の開発課題に生かすことで、ODAのより一層の質向上につなげて行きたい。日本の各地域に蓄積された活力をODAに生かすことが、JICAの国内センターの役割である。

● JICA関西センターは年間約200コースの研修事業を行い、約1600名の研修員が参加している。特に防災関係では、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、災害の多い途上国の防災や復興に役立てる研修が柱になっている。来年1月は阪神・淡路大震災後20年、3月には国連世界防災会議が仙台で開催される。この機会に、これまで行ってきた研修の成果を、兵庫県・神戸市と共に世界に発信していきたい。ほかにも、関西地域が強みとする中小企業、上下水、環境、廃棄物、省エネといった分野の研修事業に力を入れている。また、自治体やNGOが途上国で行う技術協力をJICAが支援する草の根技術協力制度を通じて、兵庫県、神戸市、大阪など、関西の自治体によるさまざまな協力事業が展開されている。

● さらに2年前から、ODAの予算を活用して中小企業の海外展開のための調査を支援

するという中小企業支援制度を実施している。関西には、中小ながら途上国の水や環境を始めとする様々な課題解決に貢献できる技術を持つ企業があり、そうした企業が海外に展開していくための調査を、センターが窓口となって実施している。中小企業支援を通じて関西の活力を ODA 事業により一層生かすことで、ODA の質的な向上にさらに努めていきたい。

-----以下、オープンディスカッション-----

(和田審議官) パネリストの皆さんに、今の日本政府の目指す方向性について伺いたい。国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、世界の平和と安定や繁栄の確保にこれまで以上に積極的に寄与していくことを、総理自らが世界中に訴えている。特に平和への貢献、民主主義や人権、法の支配といった普遍的価値の共有、さらには女性の輝く社会、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを重点として保健分野での支援を世界に広げていく、このような日本政府の目指す方向性について、ご意見をお聞かせいただければ参考させていただきたい。

(荒木氏) 積極的な意味において、しなければならないことを日本の首相がしたということだと考えている。歴代政治の混乱で、東南アジアをはじめ、アフリカ、中近東などでは、日本の政治の顔がほとんど見えない。どこへ行っても「日本の政治家は何を考えているのだ」と言われて批判を受けることがあったが、首相が動くことでメディアもそれを追い掛け、それを通して日本、日本人、日本の政治家の考え方を各国に対して明らかにしたことは、非常にインパクトがあってよかった。翻って、現在、日本は経済発展に主力をつぎ込んでともすると日本びいきになりすぎる。政府が企業を積極的にバックアップするのはいいが、世界的に強い企業をつくっていかなければいけないときに、あまりにおんぶに抱っこになってしまうと本当に強い企業ができるのかどうか危惧されるので、厳しくむち打つことも必要だ。企業を甘やかさず、厳しい環境の中で官民連携を進めていくべきだ。

(大野氏) 官民連携や民間連携については、今、ODA を使って積極的に企業の進出を促すという話がある。その方向でいいとは思いますが、今の官民連携は昔の官民連携とは違うということが大前提にあり、日本企業も途上国のニーズに合ったサービスや商品を提供しなければいけないし、途上国の人たちと一緒にだからこそできるような活動をしていかなければならない。途上国との共生が前提にあるということ、もう少しパートナーシップの枠組として打ち出してもらいたい。アジアの国と、ものづくりのパートナーシップをつくり、それをやる気があるアフリカの国にも伝えていく必要もある。総理のアフリカでの最近の発言でも、一人一人を大切にする日本企業の取り組みをアピールされていたので、そういったことが根幹にあるとは思いますが、その辺をもう少し明確に言ってほしい。また、積極的平和主義とも関係してくるが、これだけ全員参加型で途上国の開発のための協力をしていくとなると、もう ODA という言葉自体がふさわしくない。ODA (Official Development Assistance) というと、公的機関が途上国を援助してやるのだという上から目線になるが、そのような発想ではなく、開発のために皆がパートナーシップを結ぶ、より広い国際協力をするなど、言葉を含めてコンセプト自体を見直す時期に来ているのではないかと。

(秦氏) 一言で言うのはかなり難しいが、安倍首相がおっしゃるインフラの積極的輸出やPKOを組み合わせていく方針については、中長期的な視点を持つべきだと考えている。相手国とは社会や民族、文化などさまざまな価値観の違いがあり、貧困や人権の問題はかなりセンシティブなところで、経済的な意味では競争が激しいわけだから、バランスを考えたやり方が必要になってくるのではないか。その中で、日本らしさをどう出すかということに関連して、3人の人物を挙げたい。1人目は渋沢栄一さん。江戸末期から大正初期にかけて活躍され、『論語と算盤』でも有名だが、道徳を考えながらビジネスに取り組むべきだという道徳経済合一説を説いた。近代日本の資本主義の父といわれ、500近くの企業を起こすと同時に、600近くのフィランソロピーの団体をつくり慈善活動をなさった。渋沢さんは、官民が良いところを出し合い、それを合本主義という形で実施していくということ、100年以上前におっしゃった。このことをもう1回考えるべきではないかと思う。2人目は、渋沢栄一さんの孫の渋沢敬三さん。敬三さんは、戦後の幣原内閣で大蔵大臣を務めるかわら、柳田國男さんに影響を受け、日本の民芸や民俗は内発的な発展につながっていくということで、民俗学を研究している今西錦司さんや宮本常一さんなどを育て、日本発、アジア発の発展の在り方とは何かを考える基礎を作られた。そういう考え方はすごく重要なものではないか。3人目は、田中正造さん。足尾銅山から流れてくる鉱毒が公害を引き起こし、強制的な撤去、立ち退きを強いられることがあった。このとき田中正造さんがおっしゃった「真の文明は、山を荒らさず、川を荒らさず、村を破らず、人を殺さざるべし」という言葉を、肝に銘じておく必要がある。グローバル化がさらにスピードを増していく可能性がある中で、しっかりと基本に立ち返って慎重にやるべきではないかということをお願いしたい。

(築野氏) 世界のグローバル化が進む中で、日本がこれまでの経験も踏まえて、世界の安定や発展のためにより積極的に対応していくことは益々重要であり、その下でさらにODAに取り組んでいきたい。例えば、昨年11月のフィリピンの台風災害に際して、日本からはJICAを通じて緊急援助隊を派遣し、医療活動などを行って支援する一方、1千名を超える自衛隊員が防疫活動などを行った。これはフィリピン側からも感謝されており、東日本大震災へのお礼という意味も込めたこれらの活動が、フィリピンとの友好の発展に貢献すると思う。このような活動を続けていくに当たり、途上国の人々が日本に期待するのは、もちろん資金や技術もあるが、広い意味での日本のソフト・パワーであると思う。東日本大震災の映像がテレビで流れ、ベトナムの人たちが感動したのは、子供や高齢者を含め、国民が秩序を守り、困難に耐えながら復興に取り組む姿だった。ベトナムでは、日本の教育は素晴らしい、日本に学ぶべきだという世論が広がった。こういうことを、JICA関西で取り組んでいる防災研修の中でも紹介したい。安倍政権の日本再興戦略にあるインフラシステム輸出戦略についても、地下鉄を建設する際に駅前の開発をどうするか、料金徴収システムをどうするか、運営会社をどうするかといったソフト面でのノウハウが期待されている。JICAは、ハノイ工業大学等での産業人材育成に協力し、企業家育成のための経営塾も運営しているが、関西に期待するのは、松下幸之助氏に代表される志の高い企業家の精神を伝えること。大阪商工会議所の方々も積極的に協力してくれている。そういっ

たソフトパワーをもって、世界に積極的に発信し貢献していくことが大事なのではないか。

(Q1) 積極的平和主義との関連で、今、戦略的 ODA の活用ということで、例えばフィリピンやベトナムに ODA のスキームを活用して巡視船を提供するという国の動きがある。このような動きは安全保障に関係したことで、ODA のスキームを使ってやるべきなのかという疑問もあると思われるが、その点に関してのご意見を、どなたでもお伺いしたい。

(荒木氏) 従来、巡視船は沿岸警備隊ということで、軍事的には使用しないという前提で、沿岸の安全のためにその国が必要とする船は出すということになっている。われわれが監視しなければならないのは、それが軍事に転用されないこと。そこはかなり厳しくチェックしていく必要があることは間違いない。政府もそれについては言及して、チェックシステムも持っていると聞いている。戦略的という言葉は、軍事的に戦略的という意味と同時に、日本の安全保障における戦略的という意味も持っている。要するに、アジアの海の自由航行について、国際的な法の下できちんとした流れをつくり、日本を含めて大国が勝手に海を独占しないようにするという。中東から石油を運ぶときに通るインド洋とマラッカ海峡と東シナ海のシーレーンは、日本の安全保障にとって非常に重要なので、自国で沿岸をきちんと守れない国は、日本が支援しようという発想ではないか。

(和田審議官) 世界にはいろいろな議論があり、いろいろな考え方があると思うが、多くの人たちによって論じられているのは、一つはやはり途上国の人たちが平和で安定して繁栄した形で生活できるようにするために、まず前提として安全が確保され、平和であることが非常に重要であるということだ。アフガニスタンやシリアなどいろいろな国の状況を考えると、単に経済発展や開発の問題だけで済めばもちろんいいが、その前にどうやって紛争を起こさせないか、起きてしまった紛争をどう解決するのか、まさに平和のための協力が途上国の人たちの幸せと非常に大きな関係がある。そういう中で、平和づくり、あるいは平和の維持に、どんな形で協力していくのが非常に難しい課題だ。そういう中でいろいろな援助の対象があり得て、例えばアフガニスタンでは米軍がアフガニスタン軍に協力し、日本はアフガニスタンの警察の能力強化を支援している。それは全て、アフガニスタンの治安の維持・安定が実現しなければ人々の生活が維持できないからであり、ガバナンス、統治機構、法執行機関といったものに対する支援も、開発援助の一つのテーマになる。

随分前になるが、インドネシアの海上保安当局に対して巡視船を提供した。インドネシア周辺海域で海賊などの事件が多発し、貿易などに携わっている船が頻繁に襲われて安全な経済交流、経済活動ができないということで、海賊を抑止するために船が欲しいという要望がインドネシア海上保安当局からあった。現在、フィリピン海上保安当局に対して同様に巡視船を供与する話し合いが進められている。対象国のガバナンス能力の強化、海上の安全な輸送の確保等の支援という意味で、船の供与を検討している。それをもって戦争のお手伝いをするといった趣旨のものでは決してなく、ODA 大綱でも、日本の支援が軍事的用途に用いられることがないよう措置を取ることが大原則となっており、その原則に従って協力を行う。

(Q2) オリンピック招致のスピーチで、安倍総理から「原発は大丈夫です」という発言があり世界から批判を受けているが、あの発言以降、世界からの日本に対する電力や原材料の供給が減ってしまったということはないのか。政府の方にお聞きしたい。

(和田審議官) 私の知る限り、そのようなことはない。原発事故に対しては、おっしゃるとおり世界から不安の声が上がり、問題提起もされたが、それに対して日本政府はできるだけ事実に基づいた説明をするということで、国際的にも一生懸命説明してきた。原子力関係の国際的な枠組である IAEA という機関があるが、国際的にも原発事故に対して日本はそれなりに一生懸命やっているという評価を頂いて、引き続きしっかり対応するようにと言われている。汚染水問題など、私も専門家ではないが、アメリカやフランスなど原子力発電所の技術を持っている世界の国と協力しながら、何とか大事にならないように一生懸命現場で対応しているのが現状と理解している。

(Q3) 援助と宗教性の関係についてどう思われるか、秦先生にお尋ねしたい。

(秦氏) 私の NGO が関わっているのは主に仏教圏やイスラム圏で、そこで一番大事にするのは地域の人たちの価値観や文化で、決してこちらの価値をそのまま持ち込まないこと。それぞれの地域で意思決定システムは違うので、現地に詳しい人たちと協議をしながら進め方を考えていくということ大事になってくる。特にアフガニスタンはかなり異なるところで、スンニ派の考えもあるが、パシュトゥン系の非常に保守的な考えもある。アフガニスタンに教育協力の観点から絵本を持っていったが、例えば信仰上の理由から「絵本に描いてある動物がしゃべるとは何事だ」と言われ、お城が描いてあると「西洋の考えだから駄目だ」ときつく言われた。同時に、男女の役割が完全に分かれているので、いくらジェンダーと言ってもそんなことは無礼だと言う人たちがすらいた。キリスト教であれ、イスラム教であれ他の宗教であれ、宗教と民族的な部分には十分注意すべきではないか。また先ほどの積極的平和主義と関連してくるが、例えば日本が米軍と同じ（軍事的な）活動をしていると思われる日本の NGO としては現場で非常に危険になるので、軍とははっきりと一線を画す必要がある。

(大野氏) 注意すべきなのは宗教だけではなく、社会や文化そのものだ。今、国際協力・開発協力は新しい時代に来ていて、現地の状況が分かる方たちと組んで、その人たちに担ってもらえることが大事になっている。その意味でも NGO のネットワークを大事にしなければならない。20~30 年前に日本 JICA がつくったケニアのジョモケニアアッタ大学が人材を育成し、日本の大学のいいパートナーになっているという事例もあるように、現地で信頼できる人たちを育てて親日的になってもらい、彼らの目で日本にあるシーズ、いい技術を彼らの社会の中に生かしてもらい、そういった形での新しいパートナーシップが今後の国際協力・国際協力に大事だと思う。

(Q4) 国際協力の在り方が質的に変わってきて、現地との連携を取ることや、ソフトパ

ワーが重視されると人材育成が非常に重要になってくると思う。私は高等学校の教員だが、私の学校でもそういった人材育成を意識していて、社会に貢献する志、科学的な思考力、自分と相手の立場を理解して物事を考えることができる複眼的な思考力の三つが必要だと考えている。私の意見について、専門家のお立場から付け加えることなどがあれば、どなたでも教えていただきたい。

(大野氏) 本当に素晴らしいことだと思う。100パーセント賛同する。付け加えるとなれば、何に対しても好奇心を持って、考えてみる、取り組んでみるといったチャレンジ精神も大事だ。日本では、先入観や日本の中でのスタンダードで、何となくこういうふう生きていく方がいいというものがあると思うが、途上国へ行くと、水もない、お金もない状況でどうビジネスをしていくのか考えなければならない。最近頑張っている日本の中小企業などは、農産物を現金で買い取り、マーケットへ持っていくビジネスをするなど、いろいろな発想で取り組んでいる。先入観にとらわれず、失敗してもいいというチャレンジ精神を持ってやっていただけるといいのではないかな。

(Q5) どんどん複雑な世の中になり ODA の在り方が変わるのは当然だが、サムライ精神やおもてなしの心、日本食など、われわれが培ってきた文化を、プライドを持って伝えられるような ODA ができないものか。

(築野氏) 私自身、ベトナムやフランスに勤務した間、日本の文化面での発信が非常に弱いと痛感していた。ハノイでは、韓国の文化面でのイメージアップのための努力は大変なものがあったように思う。かつて韓国はベトナム戦争に参戦し、ベトナムに大きな被害を与えたことから、ベトナム人の中には韓国を嫌う感情が強い。そのため、韓国は韓流ドラマや K-POP に大変な予算を掛けて文化的なイメージアップに努力し、現に若者の間で韓国のイメージはかなり良くなっているように思う。それに比べて日本の文化協力の予算は、ODA 全体の予算に比べ非常に限られたもので、どうにかならないものかと残念に思っていた。文化交流の面では国際交流基金があるが、その予算面でもっと配慮すべきではないか。加えて、文化・芸術を通じた社会発展、まちづくりなどへの貢献には、ODA で培ったノウハウをもっと活用できる。例えば、JICA 関西センターのある HAT 神戸にある兵庫県立美術館は復興事業の中にしっかりと位置付けられ、まちづくりのために美術館が果たす役割を非常に意識し、まちの活性化に随分貢献している。こういうことも神戸に来る研修員に伝えていきたい。

また、日本と途上国の歴史をしっかりと若者に継承していくことが、今後の ODA 協力にとって重要だ。本州最南端、和歌山県の串本町では、昔、トルコの戦艦「エルトゥール号」が台風で沈没し、村民が生存者の救助と死者の捜索・埋葬に努めた歴史が有名だが、これが 120 年を経てもトルコ人の心に残っていて、日本に対する深い感謝の念が今も強い。昨年末トルコ教育長の局長等、研修員 3 名が、串本町にぜひ行きたいというので同行したが、慰霊碑を参拝した際、局長は「彼らは日本との友好のために来た。不幸なことに亡くなったが、手厚く葬られて、今も串本町の人たちに守られている。まさにそれが日本トルコ友好になっている。私たちは安心して串本の皆さんにお任せできる」と言われ、非常に

感銘を受けた。そういう歴史や気持ちは他の国々との間にもあり、それをしっかりと若者に伝えていくことも、これからのグローバル人材育成という点で重要ではないかと思う。

(大野氏) 大阪はもともと町工場が多くてものづくりの集積があるが、日本のものづくりの技術、それに対する志、精神、それを取り巻くいろいろな文化・習慣は、非常に誇るべきものだ。良いものを作って時間どおりに納める。そのために無駄をなくしてきちんとやるということは、日本人が職場だけではなく、昔からしつけで習ってきたこと。今日は中小企業の海外展開や産業の話为例に出したが、途上国と一緒に途上国の産業開発を支援していくことが、そういった考え方、文化、技術を育てていくことになる。それによってWin-Winになる。ODA とビジネスの接点がますます増えていくときに、日本にはそういったことをしっかり考えながらやってもらいたい。

(以上)